

令和6年度病床機能転換事業計画報告書

- 1 病院名： 藤間病院
- 2 所在地： 埼玉県熊谷市末広二丁目137番地
- 3 病床機能転換概要

転換前病床 機能区分	転換病床数（床）		整備事業 内容	整備事業 開始（着工） 予定年月	整備事業 完了（竣工） 予定年月
	地域包括 ケア	回復期リハ			
急性期	2	-	新築 (建替)	2024年10月	2026年11月

※転換前病床機能区分は「急性期」「慢性期」等該当するものを記載。

※整備事業内容は「新築」「増改築」「改修」「設備整備」の該当するものを記載。

- 4 提供する医療の内容

【転換前】

急性期の患者を主な対象とした一般病棟として運営している。婦人科および整形外科で手術等の治療が必要な患者を中心に、比較的短い期間で入院診療を終了することを前提とした医療提供を行っている。

【転換後】

急性期に加え、回復期の患者を主な対象とした地域包括ケア病床を充実させて運営する。急性期の治療が完了し症状の落ち着いた患者について、在宅復帰を視野に入れて機能の回復、向上を目指すと共に、地域の施設や自宅等で医療的管理を受けている患者の受入れを積極的に行い、機能回復および向上を目指した医療提供を予定している。

○地域医療を支えていくために圏域で果たす役割、機能

熊谷市および近隣地域住民の安心と健康を守るため、救急医療および専門医療に取り組むと共に、地域医療を支える役割・機能を担う。

○新たに担う役割

上記の役割に加え、リハビリテーション機能を強化し、症状の落ち着いた患者について、機能回復・向上を目指した医療を提供する。

○将来の方向性

高齢化が加速化する環境において、急性期医療の対応と共に、治療後における機能回復・向上を目指した医療に対する需要は更に高まるものと予想される。これに応え

るべく、退院後の患者をフォローする機能を合わせ、安心して暮らせる地域づくりに貢献していきたい。

○現在の体制で対応できていない患者と今後の見込み 等

2021年4月より稼働55床のうち10床を地域包括ケア病床として運営しているが、多くが自院の外来からの入院および一般病床からの転床患者であり、他の急性期病院における急性期後の患者受入れや施設・自宅からの直接入院は限定的とならざるを得ない状況だった。

今後は、新病院建替えを機に地域包括ケア病床を2床転換し、地域の病院・施設等に対し、新たに人員を採用し体制を強化した地域医療連携室の活動を強化することにより、地域における機能回復・向上を求めている患者に応えられるよう取り組んでいきたい。

5 転換後の見込み

届出予定基本診療料施設基準 地域包括ケア病床入院医療管理料 2	算定開始予定年月 2026年 11月
患者の受入見込み (※名称、数値(人数、病床数に占める割合)について具体的に記入してください。)	
【転換前】 ○2023年度(4~3月)新入院患者数 37人 ・自院外来から受入 4人(10.8%) ・一般病床から転床 33人(89.2%)	【転換後】 ○移転後巡行目標稼働 50人前後 ・一般病床 40人前後 ・地域包括ケア病床 10人以上
医療(介護)連携見込み (※具体的に記入してください。)	
【転換前】 ○紹介元： 【病院】熊谷総合病院、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉医科大学国際医療センター、太田記念病院 【施設】社福)翠浩会・新光苑 ○紹介先： 【病院】熊谷総合病院、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉医科大学国際医療センター、太田記念病院	【転換後】 ○紹介元： 【病院】熊谷総合病院、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉医科大学国際医療センター、太田記念病院 【施設】社福)翠浩会・新光苑 ○紹介先： 【病院】熊谷総合病院、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉医科大学国際医療センター、太田記念病院

※届出予定基本診療料施設基準は「地域包括ケア病床入院料1」「地域包括ケア入院医療管理料1」等該当するものを記載。

6 医療従事者

職種	転換前の人員（人）			転換後の予定人員（人）		
	常勤	非常勤		常勤	非常勤	
		実人数	常勤換算		実人数	常勤換算
医師	8	47	6.6	<u>11</u>	47	6.6
看護師	18	12	6.7	<u>33</u>	12	6.7
准看護師	9	8	4.3	9	8	4.3
看護補助者	8	5	3.7	8	5	3.7
理学療法士	3	0	0	<u>4</u>	0	0
作業療法士	0	0	0	0	0	0
言語聴覚士	0	0	0	0	0	0
放射線技師	6	1	0.3	6	1	0.3
臨床検査技師	11	16	6.0	11	16	6.0
薬剤師	4	0	0	4	0	0
事務	34	9	4.7	34	9	4.7
その他	8	1	0.6	8	1	0.6
計	109	99	32.9	109	99	32.9

（※増減が生じる医療従事者はアンダーライン）

確保状況・確保策、確保スケジュール

（※変動が生じる予定の人員について、確保策等を具体的に記載してください。）

【医師】

整形外科・婦人科・内科の医師を各1名ずつ採用予定。

【看護職】

安定して高稼働運営を行うために、看護職員を15名採用予定（新病院稼働前から順次稼働に合わせて採用を実施）。

正看護師・准看護師・パート等の配分は今後検討。

【リハビリ職】

理学療法士を1名採用予定。

7 主な病院内施設・設備

転換前	転換後
地域包括ケア病床 10 床 病棟 1 階 ・ 1 床室 1 室(地域包括ケア入院医療管理料 2) ・ 4 床室 1 室(地域包括ケア入院医療管理料 2) 病棟 2 階 ・ 1 床室 1 室(地域包括ケア入院医療管理料 2) ・ 2 床室 2 室(地域包括ケア入院医療管理料 2) 急性期一般病床 45 床 病棟 1 階 ・ 1 床室 6 室(急性期一般入院料 6) ・ 2 床室 2 室(急性期一般入院料 6) ・ 4 床室 2 室(急性期一般入院料 6) 病棟 2 階 ・ 1 床室 8 室(急性期一般入院料 6) ・ 2 床室 6 室(急性期一般入院料 6) ・ 3 床室 1 室(急性期一般入院料 6) ・ 4 床室 1 室(急性期一般入院料 6) 休床 51 床 許可病床 106 床 ナースステーション 2 室 機能訓練室 2 室 手術室 2 室 診察・処置室 12 室	地域包括ケア病床 <u>12 床</u> 病棟 3 階 ・ 4 床室 <u>3 室</u> (地域包括ケア入院医療管理料 2) 急性期一般病床 45 床 病棟 3 階 休床 51 床 (5 床稼働予定) 許可病床 106 床 ナースステーション <u>1 室</u> 機能訓練室 <u>1 室</u> 手術室 2 室 診察・処置室 <u>11 室</u>

(※増減が生じる施設・設備は、アンダーライン等でわかるよう記載してください。)

8 医療（介護）連携における課題、問題点

○市町村・ケアマネージャーとの連携状況

熊谷市および地域のケアマネージャーには、日々協力をいただきながら必要な情報の交換、相談等連携を図り、良好な関係を築かせていただいている。

地域包括ケア病床増床後も、引き続き現在の関係を維持し、協力して地域のために取り組んでいきたい。

○待機患者の状況

現在は、病床稼働率は低調に推移し、入院が必要な患者は待機なく受け入れることは可能となっている。

地域包括ケア病床増床後は、在院日数の長期化により病床稼働率の上昇と待機患者の発生が予想されるが、地域の医療機関や施設等との連携を密にし、退院調整の円滑化を図り、需要にこたえられる体制の構築を目指す。

○在宅への移行

現在は、退院時の指導や受入れ施設との連携により、円滑な在宅移行をサポートしている。

地域包括ケア病床増床後は、退院時の指導や受入れ施設との連携をさらに強化し、在宅移行のサポートに取り組んでいきたい。

病床機能転換 病床機能報告調書（現状と病床機能転換後）

施設名	藤間病院
-----	------

1 現状（令和 6年 8月 9日時点）

病床機能区分	病棟名	病床種別	入院基本料・特定入院料	病床数	備考
高度急性期					
急性期	第一病棟	一般	急性期一般入院料6	45	
回復期	第一病棟	一般	地域包括ケア入院医療管理料2	10	
慢性期					
その他 (休棟等)	休棟（急性期）			51	
計				106	

2 病床機能転換（整備事業実施）後

病床機能区分	病棟名	病床種別	入院基本料・特定入院料	病床数	備考
高度急性期					
急性期	第一病棟	一般	急性期一般入院料6	43	
回復期	第一病棟	一般	地域包括ケア入院医療管理料2	12	
慢性期					
その他 (休棟等)	休棟（急性期）			51	5床稼働予定
計				106	

3 救急告示病院告示・在宅療養（後方）支援病院届出状況

項目	有・無	無の場合取得予定等
救急告示病院の告示の有無	無	予定なし
在宅療養（後方）支援病院の届出の有無	有	

4 特記事項

--

【追加資料】

再編前後の対象医療機関の病床機能別病床数の合計

対象医療機関の病床機能別病床数の合計	総病床数	一般病床及び療養病床					その他 (一般病床・療養病床以外)
		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	
再編前	106		45	10		51	
再編後	106		43	12		51	※5床稼働予定

医療機関の再編の事業の実施時期

実施期間	2024年度 ～ 2026年度 (2027年度以降)
計画年度	実施内容
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ・6月～新病院建替事業開始決定 ・9月～地域医療構想調整会議審議 ・10月～福祉医療機構借入申込 ～実施設計開始
2025年度	<ul style="list-style-type: none"> ・7月～建替工事着工 ・
2026年度	<ul style="list-style-type: none"> ・11月～建替工事竣工 ・12or1月～新病院稼働開始
2027年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ・既存病院跡地での増築工事検討・実施

○整備の経緯について

埼玉県北部保健医療圏に属する当院は、急性期病床 55 床（届出総病床数 106 床、うち休床 51 床）、8 つの診療科を標榜し、積極的に急性期疾患、救急医療へ対応すべく入院・外来診療を行っております。

当院の建物は、昭和 39 年 12 月に建築され、今年で築 60 年が経過し、老朽化が喫緊の課題となっております。また、建物内の廊下幅や病室の広さは、現在の入院基本料等の施設基準を満たしておらず、過去の施設基準での届出となっております。そして、新たな届け出を行う場合は現行の基準を満たす事が出来ないため、診療体制の向上は不可能な状況となっております。

このことから、地域住民の患者様へ不利益とならないよう現在の診療体制を維持しつつ、更なる診療体制の充実を目的として病院建替を計画しました。建替予定地については、現敷地内を想定しています。

○現在休床中の病棟と将来の計画

2019 年 1 月 1 日をもって 2 病棟のうち 1 病棟（51 床）休床としていますが、これは複数の夜勤可能な看護師の退職により、平均夜勤時間の 72 時間が満たせなくなったことによる一時的な対処で、将来的に増員ができれば、休床中の病棟を稼働する計画です。

○増築病棟の機能の方針

当院は、これまでと同様、熊谷市および近隣地域住民の安心と健康を守るため、急性期医療の他、各種人間ドックをはじめとした予防医療に積極的に取り組むことで、予防・治療の両面から地域医療を支える役割・機能を担っていく方針です。

(1) 分娩取扱い再開のための模索

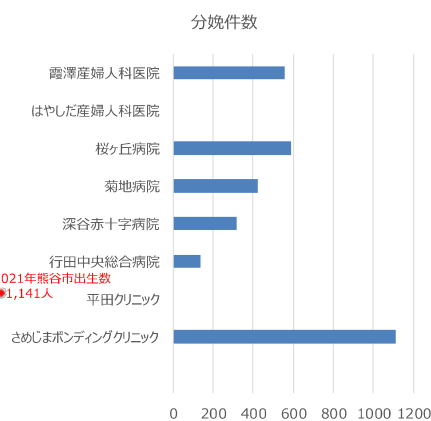
現在、当院では、分娩の取扱いを停止していますが、今後の再開に向けて模索している最中です。熊谷市の令和3年～令和5年の出生数は、それぞれ1,141人、1,102人、1,030人で、隣接する行田市の出生数は令和3年～令和5年の平均で374.7人となっています。熊谷市内には分娩を取り扱う病院はなく、令和3年度の実績を見ると、熊谷市の分娩は、さめじまボンディングクリニックに委ねられている現状が見て取れ、行田市においても分娩の取扱いを行っている医療機関は行田中央総合病院のみとなっています。このような現状を考えると、熊谷市に分娩を取り扱う病院が必要ではないかと考えられます。

また、新生児科の関与が必要ない1.5～2次参加救急などは周産期センターでなくとも受入れが可能です。今後の分娩施設の集約化により、周産期センターにより大きな負担がかかる可能性が考えられます。仮にその一部を周産期センターではない市中病院が担うことができれば、周産期センターは、本来扱わなければならないより重症な症例に特化できると考えられます。

そのため、当院としても分娩取扱いの再開の必要性を強く感じており、現在、分娩を扱う医師・助産師の確保に努めています。ちなみに、現在、休床としている病棟は分娩室・新生児室を備えています。

◆ 周辺医療機関分娩件数実績

No	医療機関名称	住所	分娩件数
	合計		3,137
1	さめじまボンディングクリニック	埼玉県熊谷市太井1681	1,110
2	平田クリニック	埼玉県熊谷市肥塚4-205	-
3	行田中央総合病院	埼玉県行田市富士見町2-17-17	139
4	深谷赤十字病院	埼玉県深谷市上柴町西5-8-1	316
5	菊地病院	埼玉県深谷市上野台371	424
6	桜ヶ丘病院	埼玉県深谷市国清寺408番地5	592
7	はやした産婦人科医院	埼玉県鴻巣市鴻巣1005-2	-
8	霞澤産婦人科医院	埼玉県 埼玉県東松山市松葉町1-9-8	556



出典：「埼玉県病床機能報告制度結果」（2022年7月1日現在）
※10件未満については表示なし

(2) 婦人科領域の悪性腫瘍治療の充実

現在、北部医療圏での婦人科領域の悪性腫瘍の大半は当院で行っています。2015年～2018年の婦人科悪性腫瘍の新規診療を開始した患者数は、39人、39人、39人、43人で、近隣の産婦人科からの紹介も多くなっています。現在、婦人科腫瘍専門医2名で診療に当たっていますが、この機能についても更なる充実を図りたいと考えています。

(3) 内視鏡検査・治療の充実

外科領域でも悪性腫瘍をはじめとする消化器病の治療を行っており、特に内視鏡内科との連携が強化されつつあります。内視鏡件数は需要が増大しており、当院での実施件数も増加しているところです。今後も内視鏡検査・治療件数の拡大を考えています。

以上